

	元を変動為替相場制に移行するように改めて求めた。	19	●2015 年上期(1～6 月)の日中貿易額は前年同期比 12.1%減の 1480 億 4567 万ドル(18 兆 4184 億円)だった。輸入の減少額が輸出の減少額を上回り、日本の貿易赤字は 27.4%減の 89 億 6970 万ドルとなった。赤字は半期ベースで 2012 年上期以降 7 期連続。輸出は 10.8%減の約 695 億 3798 万ドルと 2009 年上期以来の 700 億ドル割れとなった。
18	●天津市の「滨海新区」で 12 日に起きた爆発事故の現場で指揮していた楊棟梁・国家安全生产監督管理総局長を規律違反の疑いで調べていると発表した。		
19	●中国人民銀行は、大手国有銀行など 14 行を対象に計 1100 億元(約 2 兆 1 千億円)を供給した。 ●中国人民銀行(中央銀行)貨幣政策委員会の樊綱委員は中国では今後数年にわたり低い経済成長率が続く可能性があるとして金融業界セミナーで指摘した。	20	●東京株式市場は、中国経済の先行きを不安視した海外株安に連動する形で幅広い銘柄が売られた。日経平均株価の終値は前日比 189 円 11 銭安の 2 万 33 円 52 銭と 3 日続落し、2 万円割れ寸前に迫った。 ●中国・天津市の爆発事故によるトヨタ自動車の生産への影響が拡大している。トヨタは同市内にある車両 3 工場の操業停止期間を 22 日まで延長した。週明け 24 日以降の操業も未定だ。日本から輸入する部品の一部にも供給遅れが発生。長春市にある工場も 20.21 日の両日生産を止めるなど影響が徐々に大きくなってきた。
20	●天津港は、今年上期(1～6 月期)の決算を発表した。売上高は 85 億 6700 万元(約 1590 億 8920 万円)で、前年同期比 22 億 7700 万元減(19.51%)。親会社の株主に帰属する最終利益は 6 億 6600 万元で、前年同期比 6400 万元増(10.67%)だった。	22	●トヨタ自動車は、中国・天津市で起きた爆発事故のため操業を停止している市内の 2 工場について停止期間を 26 日まで延長することを決めた。27 日以降に再開できるかどうかは未定としている。
23	●中国国務委員(政府)は、年金基金による株式投資を解禁する新たな運用規制を発表した。資産の最大 3 割までを株式関連商品に投資することを認める。	25	●中国・上海株式市場の総合指数急落で、日本市場でも株価が乱高下している。
24	●河南と江蘇でも化学工場の火災があった。	26	●トヨタ自動車は、中国・天津市で起きた爆発事故の影響で操業停止していた同市内にある車両工場について、27～28 日に生産を再開すると発表した。3 工場のうち爆発現場から離れている西青区の工場を 27 日、爆発現場に接近する天津市経済技術開発区(TEDA)の 2 工場についても 28 日にそれぞれ生産を再開する。
25	●中国銀行業協会が発表した「中国クレジットカード産業発展青書 2014 年」によると、昨年通年の中国におけるクレジットカードの取引総額は 15 兆 2000 億元(約 284 兆 2000 億円)で前年比 16%増だった。 ●中国のレアアース輸出は前年同月比で倍増し、約 4 年ぶりの高水準に達した。15 年続いた輸出規制を廃止し、4 月には鉍石輸出への課税を撤廃したため輸出が増加した。	27	●海上保安庁は、尖閣諸島(沖縄県石垣市)周辺など領海警備強化に向け、新型ジェット機や巡視船の設備費など関連予算として、前年度当初の約 1.4 倍に当たる約 509 億円を盛り込んだ平成 28 年度予算の概算要求を発表した。
26	●中国の国家外貨管理局は、海外に不正に資金を流出させる行為への監視を強化していると発表。公安省も違法な「地下銀行」の取締り強化を表明。	31	●中国の「抗日戦勝 70 年」を記念するレセプションが、東京・元麻布の在日中国大使館で開かれ、村山富市元首相、公明党の山口那津男代表ら約 200 人が出席した。程永華駐日大使は冒頭の挨拶で、北京で 9 月 3 日に開く軍事パレードなどについて「今日の日本を標的にするものではない」と述べた。行事の反日色を警戒する日本側に一定の配慮を示した。 ●防衛省は、2016 年度予算案の概念要求を公表した。過去最大の 5 兆 911 億円(今年度当初予算費 2.2%増)で、要求増は 4 年連続。中国を念頭に「南西シフト」を強め、南西諸島周辺の有事の際に部隊を素早く派遣するため、陸上自衛隊の機構改編に着手する。
29	●中国の全国人民代表大会(国会に相当)常務委員会は、2015 年末の地方政府の債務残高上限を 16 兆元(約 304 兆円)とする決議を批准した。14 年末の債務残高は 15.4 兆元で、15 年末の地方政府の債務比率は 86%になるとした。債務比率については 100%を「警戒ライン」と定め、超えないように求めた。		
31	●中国の全国人民代表大会(全人代)は、商業銀行の預金に対する貸出比率の上限を 75%とする規制の撤廃を承認した。 ●2014 年末時点で中国の地方政府債務は総額で 24 兆元(約 456 兆円)に上り、13 年 6 月末の 17 兆 9 千億元から 1 年半で 34%も増大した。 ●中国国務院(政府)傘下で大型国有企業を管理する国有資産監督管理委員会(国資委)は、上場する国有企業の再編加速に向け、資本・金融市場の関連規制を緩和すると発表。合併や買収に関する許認可を簡素化するほか、株式交換などの手法を使いやすくする。業績不振や過剰生産に苦しむ国有企業同士の再編を促し、低迷する株価を下支えする。 ●中国の全国人民代表大会(全人代)常務委員会は、深刻な大気汚染を改善するため、汚染を引き起こした企業への罰則強化やガソリンの品質規制などを盛り込んだ大気汚染防止法の改正案を可決した。来年 1 月 1 日から施行される。		